

2024 年度（令和 6 年度）

事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

公益財団法人 日 印 協 会

〒102 - 0083 東京都千代田区麹町 1 丁目 6 番地
麹町保坂ビル 6 階

2024 年度 事業報告

＜一般概況＞

2024 年度、日印関係は多方面でさらなる進展を遂げ、政府間の協力強化や民間交流の活性化が見られました。以下に、2024 年度の主な動向をまとめます。

安全保障・防衛分野での協力強化：2024 年 8 月 21 日、東京で第 3 回日印外務・防衛閣僚会合が開催されました。会合では、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた協力や、二国間の安全保障・防衛協力、地域・国際情勢について議論が行われ、引き続き緊密に連携していくことで一致しました。

経済・人材交流の促進：2025 年 3 月、ニューデリーで第 48 回日印経済合同委員会会議が開催されました。会議の前日には、日印経済委員会の幹部がモディ首相を表敬訪問し、両国の経済連携の強化について意見交換が行われました。

日本政府は、少子高齢化に伴う労働力不足を解消するため、インドとの人材交流・育成を加速しています。JIM/JEC プロジェクトを通じてインドの製造業における人材育成を推進し、高度人材や留学生などの受け入れを強化しています。

教育・学術交流の深化：2024 年 10 月 19 日、インド・デリーで「第 3 回日印大学等フォーラム」が開催されました。日本とインドのトップ大学の学長等 61 名が出席し、教育・研究分野での協力促進について議論が行われました。

文化交流イベントの開催：2024 年 9 月 28 日・29 日、東京で「ナマステ・インディア 2024」が開催され、多くの来場者がインドの文化や料理、音楽、舞踊などを楽しみました。このイベントは、日印協会が主催し、両国の文化交流を促進する重要な機会となりました。

日印協会は、インドの伝統舞踊や音楽、アーユルヴェーダの講演・体験などを通じて、インド文化の紹介と国際交流の意義を広める活動を行っています。

2024 年度は、日印両国が多方面で協力を深化させ、戦略的パートナーシップをさらに強化する一年となりました。今後も、両国の友好関係が一層発展することが期待されます。

＜日印関係の現状＞

日印両国は、2000 年に森喜朗総理当時の「21 世紀のための日印グローバル・パートナーシップ」の最初の宣言から、2015 年安倍晋三総理時代に「特別・戦略的・グローバル・パートナーシップ」に格上げされ、菅義偉総理（当時）に引き継がれ現在に至っている。この流れは、そのまま日印協会の歴代会長に引き継がれたことになる。さらにこの枠組みが、『自由で開かれたインド太平洋

（FOIP）』ビジョンに発展し、そしてインド太平洋地域の核となる、日米豪印 4 カ国による対話（QUAD クアッド）に繋がり、さらにアフリカに対する日印協力構想にも進展していることは、日本とインドの二国間のみならず、世界の地政学上、極めて意義深くかつ重要な枠組みになってきている。

他方経済の面では、2024 年度、インド経済は COVID-19 パンデミックからの回復を遂げ、内需と生産活動の復活により、2023 年度の実質 GDP 成長率は 8.2%と、過去 12 年間で最高水準を記録しました。2024 年度は 6.4%の成長が見込まれています。

日系企業も 2022 年度後半から投資活動を再開し、2023 年度には 1980 年代、2010 年代前半に続く「第 3 の波」（在インド日本大使館およびインド日本商工会（JCCII）では「第 4 の波」とも表現）とされる新規および追加投資の動きが顕著となりました。特に製造業やインフラ分野での進出が活発化し、インド政府の「Make in India」政策や生産連動型インセンティブ（PLI）制度の後押しを受けています。

また、三井住友銀行（SMBC）がインドのイエス銀行の株式 20%を取得することで合意し、インドの銀行への過去最大の外国直接投資となりました。これにより、インドの金融セクターにおける日本のプレゼンスが強化され、両国の経済連携がさらに深まることが期待されています。

このように、インド経済の力強い成長と日系企業の積極的な投資活動は、日印間の経済関係を一層強化し、戦略的パートナーシップの深化に寄与しています。

＜日印協会の活動＞

1. 2024 年 4 月 5 日、菅義偉会長は、衆議院第一議員会館にて、インド工業連盟（CII）の R・ディネーシュ会長率いる代表団の表敬訪問を受けられました。菅会長は、2023 年 7 月に経団連ミッションとしてインドを訪問した際、CII と経団連が共催で「貿易・投資促進」および「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をテーマとしたイベントを開催し、日印経済界の交流促進に尽力いただいたことへ

の感謝の意を改めて表明されました。また、同年 11 月に笹川平和財団との共催でインド国会議員団を招聘し、日印間の議員交流の促進にも貢献いただいたことに対しても、感謝の意を伝えられました。

2024 年 12 月 30 日、菅会長と齋木理事長は、駐日インド大使館を訪問し、同年 12 月 27 日に逝去されたマンモハン・シン元インド首相への弔意を表明されました。両氏は、弔問記帳を行うとともに、ジョージ駐日インド大使に対して、心からの哀悼の意を伝えられました。

2. 次に、2024 年度に日印協会が主催したイベントについて挙げる。

インドの法律に関するセミナーシリーズの開催

2024 年 1 月から 5 月にかけて、日印協会は全 5 回にわたる「インドの法律に関するセミナー」シリーズを開催しました。このセミナーは、インドでのビジネスに欠かせない法律を学ぶことを目的としており、多くの参加者がインドの法制度への理解を深めました。

2024 年度に日印協会が主催・後援したイベントについて

(1) 文化・交流イベント

ナマステ・インディア 2024

2024 年 9 月 28 日（土）・29 日（日）に代々木公園で開催され、日本最大級のインド文化イベントとして多くの来場者を迎えました。

ディワリ・イン・ヨコハマ 2024

2024 年 10 月に横浜で開催され、インドの光の祭典「ディワリ」を祝うイベントとして、多彩なプログラムが行われました。

東京ディワリ フェスタ西葛西 2024

2024 年 10 月に西葛西で開催され、地域住民とインドコミュニティの交流を深める場となりました。

IBCAJ Holy Durga Puja Celebration 2024

2024 年 10 月 13 日（日）に北葛西コミュニティ会館で開催され、インドの伝統的な祭り「ドゥルガー・プジャ」を祝いました。

千代田町インドフェスタ 2024

2024 年 10 月 27 日（日）に群馬県千代田町の光恩寺で開催され、地域とインド文化の交流を促進しました。

バーラト・メーラ 2024

2024 年 7 月に開催され、インドの伝統文化を紹介する祭典として、多くの来場者が訪れました。

ナマステ福岡 2024

2024 年に福岡で開催され、九州地域におけるインド文化の普及と交流を目的としたイベントとなりました。

(2) セミナー・フォーラム

India-Japan Science Technology Innovation (STI) Forum

2024 年 12 月 4 日（水）から 6 日（金）にかけて、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスおよび三田キャンパスで開催され、日印間の科学技術革新に関する議論が行われました。

ナマステ・インディア 2024 特別セミナー

2024 年 8 月に開催され、山田真美先生によるインドの現状と可能性についての講演が行われました。

8 月 6 日開催セミナー

2024 年 8 月 6 日に Beyond Next Ventures 主催で開催され、インドで活躍する起業家 9 人と日印ビジネスの可能性について議論されました。

これらのイベントを通じて、日本国内でのインド文化の普及と日印間の相互理解の促進が図られました。

2024 年度を通じて、日印協会は経済・法律・文化の各分野で多角的な活動を展開し、日印両国の友好関係と戦略的パートナーシップのさらなる強化に貢献しました。今後も、両国間の交流促進に向け取り組み致します。

(3) 定例の活動事業としては、2022 年 9 月にスタートした、法人会員対象の「月例朝食講演会」を実施した。

開催日	講演者と演題	役職
4 月 24 日	藤原正彦 「日本と日本人のこれから」	数学者、ベストセラー作家
5 月 9 日	山川宏 「JAXA における宇宙航空活動 ～宇宙開発のさらなる挑戦と展望～」	JAXA 理事長
6 月 19 日 (昼食講演会)	吉田正紀 「国際社会を覆う三つの影—Trump Shadow, Nuclear Shadow, China Shadow が インドにどのような影響を与えるか？」	防衛大臣政策参与
7 月 24 日	山崎幸二 「台湾有事が我が国の安全保障に及ぼす影響 ～軍事の観点から～」	前統合幕僚長
9 月 13 日	伊藤 融 「第三期モディ政権とこれからのインドの展 望」	防衛大学校教授
10 月 7 日	上月豊久 「ロシア情勢とウクライナ侵攻—プーチン下 でロシアはどのように変わったのか—」	東海大学特任教授（前駐ロシア大 使）
11 月 15 日	箕原俊洋 「2024 年米大統領選挙の結果と日米関係へ の影響」	神戸大学大学院法学研究科教授
12 月 24 日	船橋洋一 「2025 年の世界を展望する」	元ジャーナリスト
01 月 21 日	後藤謙次様 「石破政権の命運かかる通常国会」	共同通信社客員論説委員、白鷗大 学名誉教授
02 月 19 日	セルギー・コルスンスキー博士 「修正主義の時代：戦争、不確実性、 不安の時代における国際関係」	駐日ウクライナ特命全権大使
03 月 04 日	大塚海夫様 「大東亜戦争終戦 80 年—『平和の社』 から日本を考える」	靖國神社宮司

出席いただいた法人会員の経営トップ層の皆様からは、「ほかでは殆ど聞けない講演会だ」との賛辞をいただいている。

(4) 会員のための勉強会として、2024 年 1 月から 5 回シリーズで、「インドの法律に関するセミナー」を行っており、法人会員の法律事務所 4 社に手を挙げていただいた。それぞれ実践的なテーマを取り上げ、出席者と講師で熱心な質疑応答がなされている。(2024 年 5 月最終)

(5) また 2023 年 10 月からの新企画として開始した「天竺茶話会」を主として個人会員対象に今年も継続している。大学で行うようなゼミ形式で、最初講師から 30 分ほど月ごとに異なるインドのあらゆるテーマについて紹介があり、続いて参加者によるフリーディスカッションを行うもの。毎回定員を超える申し込みとなっている。

<役員の変動>

事業年度内の役員変動は以下の通りです。

理事・副会長の新任

- ・ 大黒 哲也 氏（三井物産株式会社 専務執行役員）
- ・ 鮎川 堅一 氏（スズキ株式会社 副社長）

両氏が新たに理事・副会長に就任され、日印協会の活動を支えています。

理事の再任

- ・ 金澤 勇一 氏（豊田通商株式会社 グローバル部品・ロジスティックス本部 C00）

金澤氏は引き続き理事として再任され、日印協会の活動を支えています。

副理事長・常務理事の再任

- ・ 西本達生（元日印協会事務局長、元インド日本商工会初代事務局長）

西本達生は引き続き副理事長・常務理事として再任され、日印協会の活動を支えています。

（後ページに現在の役員名簿を添付）

3. 次に 2024 年度の活動に関し、定款 28 条第 3 項の定めにより、次の各項について業務報告する。

(1) 事業活動

(2) 会員状況

(3) 収支状況

（1）2024 年度事業活動

① 評議員会及び理事会の開催

概要は以下の通り。

開催時期	会議名	議案	開催場所
2024 年 5 月 16 日	2023 年度 決算理事	①「2023 年度事業報告書（案）」の承認の件（決議事案）	電磁式評決
		②「2023 年度決算報告書（案）」の承認の件（決議事案）	
		③「2024 年度評議員会の招集」の承認の件（決議事案）	
		④「2024 年度役員改選について」の報告の件（報告事項）	
		⑤「会員状況について」の報告の件（報告事項）	
2024 年 6 月 14 日	2024 年度 定例評議員会	①「2023 年度事業報告書（案）」の承認の件（決議事案）	協会事務所 会議室
		②「2023 年度決算報告書（案）」の承認の件（決議事案）	
		③「2024 年度評議員、理事選任」の承認の件（決議事案）	
		④「会員状況について」の報告の件（報告事項）	
2025 年 3 月 21 日	2025 年度 予算理事会	①「2025 年度事業計画（案）」の承認の件（決議事案）	協会事務所 会議室
		②「2025 年度事業予算（案）」の承認の件（決議事案）	
		③「会員状況について」の報告の件（報告事項）	

② 協会機関誌の発行 — 公 3 に準ずる事業 —

明治 42 年発行の「日印協会々報 第壹號」以来 115 年にわたり、インド情報を満載した機関誌を、いまでも原則 8 月を除き年間 11 回発行し、協会会員に配布、またインド関係の催しで頒布し、インド及び日印関係に関する情報やインド関係の著作を紹介した。

月号	発行日	記事
2024 年 4 月号	4/19	インタビュー企画 2 回目 日印協会 第 7 代会長 森喜朗元内閣総理大臣「21 世紀は 日印協力の時代だ」
		インド紹介 メガラヤ(ML)州
2024 年 5 月号	5/20	【5 月開催】インドの法律に関するセミナーご案内
		企業紹介 安井建築設計事務所
		映画紹介
		書籍紹介
2024 年 6 月号	6/21	《選挙こぼれ話》インド総選挙の振り返り
		州紹介：ハリヤナ(HR)州
		企業のご紹介：ARMS Incorporation
		企業のご紹介：株式会社サンウェル
		企業のご紹介：株式会社 川内美登子・植物代替療法研究所
		映画紹介 書籍紹介
2024 年 7-8 月 合併号	7/19	2023 年度決算理事会
		寄稿：「ただ目の前の一人に命を使う」
		企業のご紹介：医療法人社団育健会
2024 年 9 月号	9/20	寄稿：「私の日印交流」 岩田紘行
		企業のご紹介：JOEL INDIA
		企業のご紹介：損害保険ジャパン株式会社
		書籍紹介
		映画紹介
2024 年 10 月号	10/18	個人会員寄稿 八木雄建 「インド料理の多様性」
		インド紹介 タミル・ナド(TN)州
		企業のご紹介：富士フイルム株式会社
		企業のご紹介：株式会社 SMI
		日印関係史こぼれ話 横山大観とインド(20 世紀初頭の日本とインドの画家の交 流)
		書籍紹介 笠井亮平、木村真希子編著『インド北東部を知るための 45 章』 広瀬公巳著『底知れないインドー「最強国家」の実力を探る』
		イベント情報 小野駐インド大使歓送レセプション開催報告
		インド紹介 テランガナ州
2024 年 11 月号	11/18	ラタン・タタ氏の逝去：齋木理事長からの追悼メッセージ
		個人会員寄稿 大場多美子 2024 年度「知のオリンピッ ク」開催報告
		日印関係史こぼれ話 詩聖タゴールが愛でた日本の美：生け花と茶道（「日本旅 行者」より）
		書籍紹介 「インドーグローバル・サウスの超大国」近藤正規 「『RRR』で知るインド近現代史」笠井亮平

2024 年 12 月号	12/20	日印協会 会員交流会の開催報告
		企業のご紹介:株式会社ケー・アンド・エル
		インド紹介 オディシャ州
		日印関係史こぼれ話 江戸とインドを結んだ「サントメ」 縞織物
		書籍紹介 「万博の世紀のインド舞踊」 河野亮仙著
2025 年 1 月号	1/24	マンモハン・シン首相の逝去：齋木理事長からの追悼メッセージ
		スズキ株式会社 鈴木修氏（前日印協会副会長）の逝去 堂道秀明 元駐インド大使 スズキ株式会社 社外取締役からの追悼メッセージ
		企業のご紹介:ティー・アイ・シー協同組合
		インド紹介 グジャラート州
		日印関係史こぼれ話 東大寺大仏開眼にあたった渡来僧、菩提僊那と仏哲
		書籍紹介「バガヴァッド・ギーターヒンドゥー教の聖典」 佐藤裕之訳
2025 年 2 月号	1/25	亀田製菓会長 CEO ジュネジャ・レカ・ラジュ氏に聞く
		インド紹介 マディヤ・プラデシュ州
		書籍紹介 『実利論』 古代インド「最強の戦略書」 笠井 亮平 著
		インドイベントの紹介（インドフェス in 福岡）
2025 年 3 月号	3/21	インド訪問報告 前編 「ムンバイ、ニューデリーを訪問して」 日印協会理事 夢賀政幸
		インド紹介 マハーラーシュトラ州
		3 月・4 月公開のインド映画ご紹介

③ Web 版季刊誌「現代インド・フォーラム」の発行（年間 4 回発行）

— 公 1 に準ずる事業 —

今期も、日印協会現代インド研究センターシニアフェローの国際政治学者の堀本武功博士、経済学者の小島 眞博士の助力で予定通り発刊した。

執筆者は、日本人学者、研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿するようになり、一部論文は英語版としている。英語論文については、読者の便宜のために日本語の抄録を付すことにしている。

またこの季刊誌は、学術誌であり、広く研究者にも活用いただくよう、アーカイブ検索機能を維持している。

2024 年度既刊 4 報の概要は以下の通り。

テーマ・名称	タイトル	著者
2024年春季号 No.61	中国は「グローバル・サウスの大国・インド」をどう見ているのか	三船恵美（駒澤大学法学部教授）
特集： グローバル・サウス 諸国のインドの見方	グローバル・サウスのリーダー：インド-スリランカ外交を通じた覇権維持の試み	荒井悦代（日本貿易振興機構・アジア経済研究所 地域研究センター南アジアグループ・グループ長）

	インドの台頭とベトナムとインドの防衛関係の展望	ファム・カオ・クオン（インド・南西アジア研究所（ベトナム社会科学学院）副所長）
2024年夏季号 No.62 特集： インド総選挙の結果	第18次インド連邦下院選挙―世界を驚かせた有権者の選択	三輪博樹（帝京大学法学部政治学科 教授）
	北インドにおけるインド人民党の大敗とモディ人気の翳り	上田知亮（東洋大学法学部 准教授）
	インド人民党の南インド進出と存在感を強めた地域政党	多賀政幸（岐阜女子大学 特別客員教授）
2024年秋季号 No.63 特集： 第3次モディ政権と日印関係の展望	モディ3.0：外交政策の方向性と日印関係	三輪博樹プレネンドラ・ジェイン（豪州阿德レード大学アジア研究所 名誉教授）
	グローバルサウス時代の日印関係	溜和敏（中京大学総合政策学部 教授）
	第3次モディ政権下のインド経済の展望と今後の日印経済関係	小島 眞（拓殖大学 名誉教授）
2025年冬季号 No.64 特集： 「南アジアの多様性―インドの地域多様性と印パにおけるジェンダーの課題」	インドの地域多様性-自然環境と社会経済活動	宇根義己（金沢大学人文学類 准教授）
	インドにおけるジェンダー問題の現状と課題	井上貴子（大東文化大学国際関係学部教授）
	パキスタンからジェンダーを考える	井上あえか（就実大学人文科学部教授）

④ 日印協会直接の現地視察・調査事業—公1に準ずる事業—

今期は、日印協会多賀政幸理事が2月18日から23日にかけて協会理事としてムンバイ、ニューデリーを訪問した。その要旨を報告する。なお詳細はMJIA2025年3月号にて報告している。

ムンバイ：急速なインフラ整備と日系企業の進出

- **政治動向**：2024年11月のマハラシュトラ州議会選挙で、与党インド人民党（BJP）と連立政権が勝利し、ファドナビス氏が州首相に就任。前政権の農村・女性向け政策が評価され、政権交代が実現しました。
- **インフラ開発**：ムンバイでは、ムンバイ・メトロ、ムンバイ湾横断道路、ナビ・ムンバイ国際空港などの大型プロジェクトが進行中。郊外には新たな商業拠点が形成され、アーメダバード・ムンバイ高速鉄道の開通も期待されています。
- **日系企業の動向**：住友不動産が約800億円を投じてムンバイ中心部に開発用地を取得し、ニトリがインド1号店を開業するなど、日系企業の進出が活発化。新型コロナウイルスの影響で一時減少した在留邦人も回復傾向にあります。
- **文化交流**：ムンバイ日印協会では、日本語教室や文化イベントを開催し、2023年からは「日本メガ文化フェスティバル」を実施。ビジネス・文化関係者の来訪を歓迎しています。

ニューデリー：BJPが27年ぶりに政権奪還

- **選挙結果**：2025年2月上旬のデリー準州議会選挙で、与党BJPが勝利し、レーカ・グプタ氏が準州首相に就任。市内はBJPの党旗で溢れ、勝利の余韻が感じられました。
- **大気汚染対策**：冬季に深刻化する大気汚染に対し、連邦政府と準州政府の連携による対策が期待されています。

日印経済関係の深化と地方自治体の交流

- **日印経済・投資フォーラム**：2025年2月21日、日経新聞主催のフォーラムが開催され、日印協会の菅会長がビデオメッセージで故鈴木修氏の功績に言及。インドの若い労働力と日本の技術力の融合による成長の可能性が強調されました。
- **インド日本商工会の活動**：会員数は573社に達し、サービス業や中小企業の参加が増加。2024年度には半導体、女性活躍、農業などの新委員会が設立され、活動が活発化しています。

地方自治体の交流：高知県、愛媛県、広島県、大阪府などの地方自治体が南インドを訪問し、製造業を中心とした日本企業の進出を後押し。デリーでも静岡県、

富山県、山梨県の知事が来訪し、地方自治体レベルでの交流が経済関係の拡大に寄与しています。

⑤ 日印協会が主催/共催及び後援した事業は以下の通り

開催日	行事名	主催者	開催場所
2024年 4/5	CIIk 会長とデレゲーションの日印協会菅会長への表敬訪問	CII	衆議院第二議員会館
4/13	ナマステ福岡 2024	ナマステ福岡実行委員会	福岡天神中央公園
4/15	GRIPS フォーラム	政策研究大学院大学 (GRIPS) 学術国際課	政策研究大学院大学 1 階 想海樓ホール
5/11	“インドへ：高まる投資機会” インド財務大臣による日本のビジネスリーダーに向けての特別講演	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
5/31	グジャラート州 CEO メンバーとの交流会	JICA / AOTS	都内会議室
8/6～8/31	第 26 期日本インド学生会議	日本インド学生会議	インド
8/19	ラクシャバンダンイベント	駐日インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
8/中～12 月	和の心を以て為す	合同会社ジャパンシーズ耕心塾	インド大使館
8/31	「知のオリンピック」大会	一般社団法人日本イノベーション融合学会	衆議院第一議員会館 国際会議場
9/7	文化人・芸能人の多彩な美術展	ラリス株式会社	大崎ニューシティー2号館
9/28 29	ナマステインド 2024	NPO 法人日印交流を盛り上げる会	代々木公園イベント広場
10/11	駐インド大使交代レセプション	外務省南西アジア課	東京プリンスホテル

10/11	インドナイト	インド料理シタール	検見川神社
10/18	知のオリンピック	日本イノベーション融合学会	参議員会館特別室
10/27	千代田町インドフェスタ	千代田町インドフェスタ実行委員会	赤岩山光恩寺
11/4	ディワリイン横浜 2024	ディワリイン横浜 2024 実行委員会	横浜開港記念会館
11/9	インド古典舞踊	ケララ企画	座高円寺
12/4	STI フォーラム	慶応大学日印研究	慶応義塾大学三田キャンパス 藤沢キャンパス
12/6	学生交流会	日印協会	日印協会
12/8	えどイン・フェスタ	ASBO	江戸川区総合レクリエーション公園
1/26	共和国記念日祝辞寄稿	ジャパントイムズ	日印協会
2/20～23	ジャパンエキスポインディア	一般社団法人ジャパンエキスポ	プラガティマイダン
3/11	亀田製菓ジュネジャ・ラジュ氏受章祝賀会	駐日インド大使館	駐日インド大使館 VCC 講堂
3/18	TIC インド進出	日印協会支援	駐インド日本国大使館
3/27	セミナー「コルカタ、チェンナイから見たインドと日印関係」	寿賀理事	日印協会
3/28	セミナー支援「経済安全保障の視点から見た 日印の戦略的関係の強化」	日本総合研究所	SMBC ホール

(2) 会員の状況

① 法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2024 年 3 月末現在 191 社であったが 2025 年 3 月末時点で 211 社となった。（2025 年 5 月 13 日現在 213 社）

特別法人として入会いただいたのは、ジェンパクト株式会社、第一生命ホールディングス株式会社、大日本印刷株式会社、ティー・アイ・シー協同組合、株式会社 TTJ・たちばな出版、株式会社 MIXI

一般法人として入会いただいたのは、株式会社 FT0、加賀電子株式会社、関西学院大学、株式会社講談社、三洋化成工業株式会社、有限会社ジーエストラベル、株式会社大創産業、TECH JAPAN 株式会社、株式会社 TBS ホールディングス、トランス・コスモス株式会社、日本航空電子工業株式会社、株式会社日本マルコ、BEYOND NEXT VENTURES 株式会社、株式会社ボルテックス、株式会社ミツバ、ラリス株式会社の各社。

② 個人会員：

昨年 3 月末現在で 354 名であったが、今回特に、退会の表明をされず、会費請求にも無反応の方をカウントしないことにすると、278 名となる。

例年個人会員の会費は、新年度 4 月からの会費の請求書を 3 月中に行い、納付期限を 5 月末としているが、納付いただくのがさみだれ式になされ、極端な例で 11 月に振り込まれることもあるのが現状である。このことから、現時点で個人会員数について増減を議論することは差し控え、推移を見守りたい。

なお、会員の内訳のうち、インド人会員 34 人（昨年同期 35 人）、学生会員 6 人は前年度と同じ。

（次ページに 2024 年度末時点の法人会員リスト（黄色マークが新入会）

（また末尾 15 ページに最新の役員等名簿を添付）

<法人会員一覧>

：新入会

2025年3月31日現在 (50音順)

特別法人会員 71社

株式会社 朝日新聞社
ARMS株式会社
医療法人社団 育健会
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・ウォーター株式会社
株式会社エイテシーエル・ジャパン
株式会社NTTドコモ
ASA CORPORATE CATALYST INDIA PVT.LTD.
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
キャンソン株式会社
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所
株式会社小松製作所

一般法人会員 140社

株式会社IHI
株式会社IPパートナーズ
株式会社アシックス
アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社 安藤・間
アーチ株式会社
一般社団法人 ART OF LIVING
いすゞ自動車株式会社
株式会社INPEX
エア・インディア リミテッド
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン㈱
冲印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウィル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデピア株式会社
関西学院大学
亀田製菓株式会社
株式会社クボタ
株式会社社熊谷組
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
産経新聞 東京本社 正論調査室
三洋化成工業株式会社
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行

サントリーホールディングス株式会社
ジェンバクト株式会社
ジャパンベガスツアーズ株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
総合警備保障株式会社
双日株式会社
第一三井株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社大和証券グループ本社
千代田化工建設株式会社
ディー・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
株式会社TTJ・たちばな出版
一般財団法人東京芸術財団
株式会社東芝
株式会社東横インホテル企画開発
戸田建設株式会社
豊田通商株式会社

有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
鈴与株式会社
住友重機械工業株式会社
住友電気工業株式会社
住友不動産株式会社
積水ハウス株式会社
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
医療法人社団創生会 町田病院
SOMPOホールディングス株式会社
株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ
大成建設株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社大創産業
露木興業株式会社
TMI総合法律事務所
ディー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社デンソー
TECH JAPAN 株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
東洋アルミニウム株式会社
東レ株式会社
飛鳥ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
トランス・コスモス株式会社
内外トランスライン株式会社
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日産自動車株式会社
日精エー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本信号株式会社
日本経営ウィル税理士法人

鳥飼総合法律事務所
日本航空株式会社
株式会社日本視聴覚社
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
株式会社日立製作所
フィデル・テクノロジー株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
株式会社プレジィール
ボラリス・キャピタル・グループ株式会社
松田総合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
民間外交推進協会 (FEC)
武蔵野メディカル株式会社
株式会社メタルワン
郵船ロジスティクス株式会社
株式会社ライズ・ジャパン
ランプの宿株式会社

株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社ノリタケカンパニーリミテド
ハイルカル ジャパン
株式会社ハウラー
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
株式会社日吉
株式会社ビーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社 三菱地所設計
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
読売新聞東京本社
ラリス株式会社
学校法人立命館
ロジスティード株式会社
YKK株式会社

(3) 収支状況

(添付の 2024 年度（令和 6 年度）正味財産増減計算書を参照）

① 主として受取会費と事業収益から構成される**経常収益は 38.6 百万円**と前年 38.0 百万円に比べ 53 万円増となった。

法人会員の増加による受取会費が、前年より 206 万円増であったが、チラシや広告収入などの事業収益が前年比 172 万円の減であった。

寄付金として、新規法人会員から 40 万円、個人会員から 4.2 万円の浄財をいただいた。

② 他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる事業費、及び役員報酬、給料手当、事務所費用などからなる管理費用の二つから構成される**経常費用は 38 百万円**で、前年より 37 万円の支出減となった。

③ 上記①と②より、当期の**経常損益は、60 万円の黒字**となった。昨年は 30 万円の赤字、2022 年度、2021 年度の 300 万円余りの赤字からは脱することができた。

なお以上について、5 月 9 日に佐野監事に監査いただいた。

以上

公益財団法人 日印協会 役員等名簿

2025年 5月 20日

代表理事・会長	菅 義 偉	第99代内閣総理大臣
代表理事・理事長	齋 木 昭 隆	元駐印大使 元外務事務次官
評議員	松 田 純 一	松田綜合法律事務所所長
評議員	ペ マ ・ ギ ャ ル ボ	拓殖大学客員教授
評議員	比 良 竜 虎	株式会社シンリョー相談役
評議員	増 田 泰 三	有限会社シタァール代表取締役
評議員	藤 下 超	日本放送協会 メディア総局特別主幹 解説委員
理事・副会長	大 橋 徹 二	コマツ取締役会長
理事・副会長	中 村 邦 晴	住友商事株式会社特別顧問
理事・副会長	中 西 勝 也	三菱商事株式会社代表取締役社長
理事・副会長	大 黒 哲 也	三井物産株式会社専務執行役員
理事・副会長	鮎 川 堅 一	スズキ株式会社 エグゼクティブフェロー（インド事業全般）
理事	半 田 晴 久	世界芸術文化振興協会会長
理事	金 澤 勇 一	豊田通商株式会社 サプライチェーン本部COO
理事	八 木 毅	元駐印大使 前駐独大使
副理事長・常務理事	※ 西 本 達 生	元日印協会事務局長 元インド日本商工会初代事務局長
理事	茅 賀 政 幸	前チェンナイ総領事 元コルカタ総領事
監事	佐 野 幸 雄	佐野幸雄税理士事務所所長
顧問	前 田 専 學	東京大学名誉教授 中村元東方研究所名誉理事長兼研究顧問
顧問	堀 本 武 功	国際政治学者 元京都大学特任教授
顧問	小 島 眞	拓殖大学名誉教授
顧問	渋 澤 健	シブサワ アンド カンパニー代表取締役
顧問	林 康 夫	JETRO顧問 元中企庁長官 元JETRO理事長
顧問	谷 野 作 太 郎	（公財）日中友好会館顧問 元駐印・駐中大使
顧問	平 林 博	前日印協会理事長 元駐印・駐仏大使
顧問	榎 泰 邦	榎インド総合研究所代表 元駐印大使
顧問	堂 道 秀 明	前JICA副理事長 元駐印大使
顧問	平 松 賢 司	日本総研国際戦略研究所理事長、元駐印・前駐西大使
顧問	山 田 真 美	日印芸術研究所言語センター長
顧問	笠 井 亮 平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授

（注）※は常勤、他は非常勤

就任順または氏名の50音順